

最高裁秘書第797号

令和2年3月13日

林弘法律事務所

弁護士 山中 理 司 様

最高裁判所事務総長 中 村



司法行政文書開示通知書

令和元年2月10日付け（令和2年2月12日受付，第014684号）で申出のありました司法行政文書の開示について，下記のとおり開示することとしましたので通知します。

記

1 開示する司法行政文書の名称等

- (1) 最高裁判所に係属した許可抗告事件一覧表（民事事件・平成31年・令和元年分）（片面で5枚）
- (2) 最高裁判所に係属した許可抗告事件一覧表（行政事件・平成31年・令和元年分）（片面で1枚）

2 開示しないこととした部分とその理由

1の(1)の文書には，個人識別情報（事件の争点）及び公にすることにより法人等の権利，競争上の地位その他正当な利益を害するおそれがある情報（事件の争点）が記載されており，これらの情報は，行政機関情報公開法第5条第1号及び第2号イに定める不開示情報に相当することから，これらの情報が記載されている部分を開示しないこととした。

3 開示の実施方法

写しの送付

担当課 秘書課（文書室）電話03（3264）5652（直通）

【最高裁判所に係属した許可抗告事件一覧表(民事事件・平成31年・令和元年分)】

事件番号等	原審情報	事件の争点等		結果
平成31年(許)第1号 (一小)	札幌高決平30・11・13 釧路家北見支審平30・9・20	家事	未払いの過去の婚姻費用の分担を求める申立てがされた事案において、婚姻費用分担の審判前に夫婦が離婚したときは婚姻費用分担請求権は消滅すること等を理由として申立てを却下した原審の判断の当否	最決令2・1・23(破棄・差戻)
平成31年(許)第2号 (二小)	大阪高決平30・11・1 大阪地岸和田支決平30・5・16	執行	土地の間接占有者に対する建物収去土地明渡しの請求権を表示した債務名義に基づき、当該間接占有者に対して建物収去土地明渡しの間接強制決定をすることの許否	最決令1・6・19(棄却)
平成31年(許)第3号 (三小)	東京高決平30・12・3 東京家審平30・7・20	家事	別居中の妻から夫に対し婚姻費用の分担を求める事案において、申立人の不貞を理由に信義則等に基づき分担額を減額する場合の原審の算定方法の当否	最決平31・3・26(棄却)
平成31年(許)第4号 (一小)	東京高決平30・12・26 さいたま地決平30・9・20	民事	「捜査報告書、写真撮影報告書その他本件傷害事件の逮捕状請求書に添付された一切の文書」の表示では民訴法222条1項所定の「文書を識別することができる事項」が明らかにされていないとして、同項後段による、相手方に文書の表示等を明らかにすることを求める申立てを却下し、文書提出命令を却下した原決定の当否	最決令1・5・29(棄却)

平成31年(許)第5号 (二小)	東京高決平30・12・27 東京地決平30・10・1	その他	訴状等の送達につき、送達実施機関である郵便局員が、受送達者は送達場所とされた住所に居住していないと認定し、「あて所に尋ねあたらず」との理由で当該訴状等を還付した場合は、民訴法107条1項にいう「前条の規定により送達をすることができない場合」に当たるとはいえず、その後にされた訴状等の付郵便送達は、違法、無効であって、民訴法338条1項3号の再審事由があるとした、原決定の判断の当否	最決令1・12・11(棄却)
平成31年(許)第6号 (三小)	東京高決平30・12・28 東京地決平30・10・19	その他	保険会社から依頼を受けた調査会社が保険事故に係る損害額を査定した結果等を記載した私的鑑定書が民訴法220条4号ニ所定の「専ら文書の所持者の利用に供するための文書」に該当するか。	最決令1・5・24(棄却)
平成31年(許)第7号 (一小)	東京高決平31・2・20 静岡地決平31・1・10	執行	発信者情報の開示を命ずる確定判決に基づいてされた間接強制決定につき、債務者が上記発信者情報を初めから有していなかったことを理由として上記決定の取消しを求めることはできないとした原審の判断の適否	最決令1・5・29(棄却)
平成31年(許)第8号 (三小)	広島高決平31・2・21 広島家尾道支審平30・10・12	家事	民法915条1項所定の熟慮期間について抗告人が相続財産の一部を認識した時から起算し、熟慮期間経過後にされた抗告人の相続放棄の申述を不適法として却下すべきものとした原審の判断の当否	最決令1・12・17(棄却)
令和元年(許)第9号 (一小)	東京高決平31・2・27 東京地決平30・1・29	非訟	<div style="background-color: black; width: 100%; height: 1.2em; margin-bottom: 2px;"></div> <div style="background-color: black; width: 100%; height: 1.2em;"></div>	

令和元年(許)第10号 (二小)	福岡高宮崎支決平31・4・18 鹿児島地鹿屋支決平31・3・1	執行	いわゆる無剰余取消決定を再度の考案により取り消す旨の決定に対する執行抗告の可否	最決令1・10・23(棄却)
令和元年(許)第11号 (三小)	札幌高決平31・3・29	民事	[REDACTED]	
令和元年(許)第12号 (三小)	札幌高決平31・3・29	民事	[REDACTED]	
令和元年(許)第13号 (三小)	札幌高決平31・3・29	民事	[REDACTED]	
令和元年(許)第14号 (一小)	東京高決令元・5・15 東京家決平31・1・23	民事	[REDACTED]	
令和元年(許)第15号 (二小)	東京高決令元・6・27 東京地決平31・2・21	その他	国際仲裁事件の仲裁人の所属する法律事務所が複数の国に事務所を置く場合において、当該仲裁人の所属する事務所とは異なる事務所に所属する弁護士が当該仲裁事件の一方の当事者等に対して役務提供をしたこと等が、当該仲裁人につき「自己の公正性又は独立性に疑いを生じさせるおそれのある事実」(仲裁法18条3・4項)に該当するか否か。	最決令1・11・27(棄却)

令和元年(許)第16号 (一小)	東京高決令元・6・28 横浜家審平31・3・28	家事	<div></div> <div></div>	
令和元年(許)第17号 (二小)	東京高決令元・6・21 東京家立川支審平31・3・28	家事	<div></div> <div></div>	
令和元年(許)第18号 (一小)	東京高決令元・7・4 横浜地決平30・12・10	倒産	破産者について破産法252条1項4号の免責不許可事由を認め、裁量免責を認めずに免責を不許可とした原審の判断の当否	最決令1・11・28(棄却)
令和元年(許)第19号 (一小)	東京高決令元・7・12 東京地決平30・11・27	その他	<div></div> <div></div>	
令和元年(許)第20号 (二小)	大阪高決令元・9・18 神戸家洲本支審令元・6・10	家事	子が養親の親権に服する場合、民法819条6項の規定に基づき、子の親権者を実親に変更することができるか。	

令和元年(許)第21号 (三小)	大阪高決令元・9・18 大阪地命令元・6・26	執行	<div></div> <div></div>	
---------------------	----------------------------	----	-------------------------	--

※赤字部分が、今回更新した部分です。



【最高裁判所に係属した許可抗告事件一覧表(行政事件・平成31年・令和元年分)】

事件番号等	原告情報	事件の争点等			結果
なし					